

令和4年度  
茅ヶ崎市  
財務書類作成報告書



## —目 次—

1. 地方公会計の概要	1
(1) 地方公会計制度導入の目的	1
(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い	1
(3) 民間の企業会計と公会計の違い	1
(4) 財務書類の内容	2
2. 令和4年度 茅ヶ崎市財務書類 実数分析	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 行政コスト計算書	12
(3) 純資産変動計算書	18
(4) 資金収支計算書	20
3. 令和4年度 茅ヶ崎市財務分析(一般会計等)	23
(1) 純資産比率	24
(2) 住民一人当たり資産額	25
(3) 住民一人当たり負債額	25
(4) 資産老朽化比率	26
(5) 住民一人当たり行政コスト	27
(6) 受益者負担割合	27

## 1. 地方公会計の概要

### (1) 地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

#### ■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況などをわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

### (2) 官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という1つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

### (3) 民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としないので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すこととなります。

(4) 財務書類の内容

①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りです。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

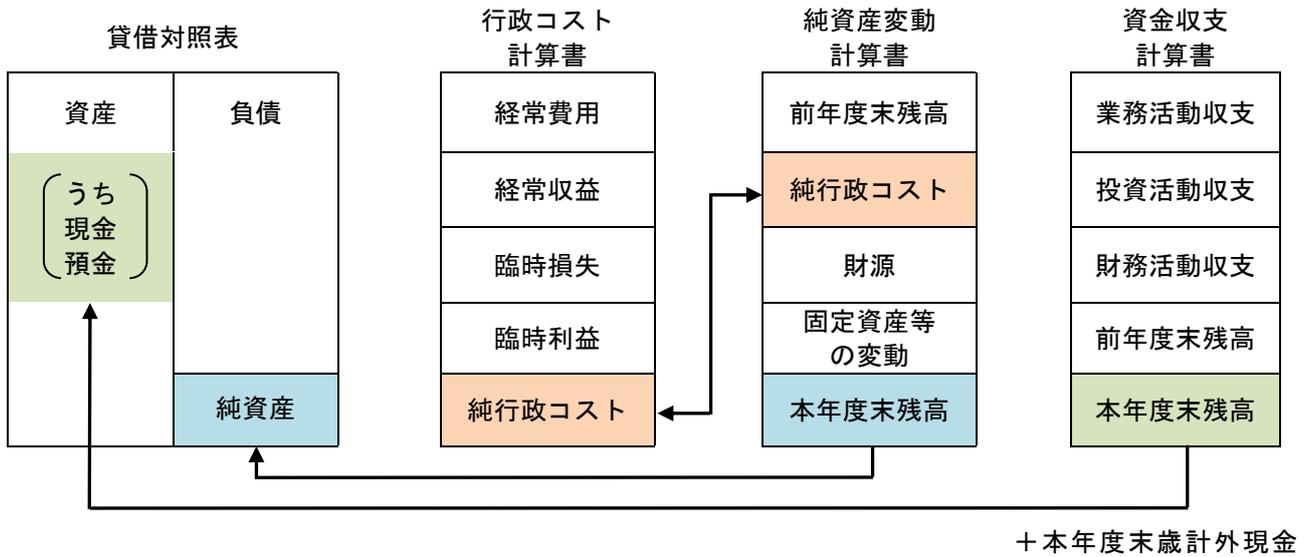
■茅ヶ崎市における財務書類の作成の範囲

連結財務書類	全体財務書類	一般会計等	一般会計	
			公共用地先行取得事業特別会計	
		国民健康保険事業特別会計		
		後期高齢者医療事業特別会計		
		介護保険事業特別会計		
		公共下水道事業会計		
	病院事業会計			
	一部事務組合等	神奈川県後期高齢者医療広域連合	第三セクター等	茅ヶ崎市土地開発公社
				茅ヶ崎市文化・スポーツ振興財団
				茅ヶ崎市社会福祉事業団

②財務書類の種類

財務書類の体系（4表）と附属明細表で構成されます。

■財務書類4表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

## 2. 令和4年度 茅ヶ崎市財務書類 実数分析

### (1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

#### ■貸借対照表(B/S)の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、 地区集会所など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関からの借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
(1) 現金預金 現金、預金	(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など		
流動資産	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
		純資産	

資産は茅ヶ崎市がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・県の補助金等であれば純資産に計上されます。

具体的には以下の通りです。

#### (1) 資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

#### (2) 負債

地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

#### (3) 純資産

過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財源

①令和4年度貸借対照表（一般会計等、全体、連結）

（単位：千円）

科目	借方			科目	貸方		
	一般会計等	全体会計	連結会計		一般会計等	全体会計	連結会計
<b>【資産の部】</b>				<b>【負債の部】</b>			
固定資産	218,222,818	294,510,311	295,191,105	固定負債	66,483,210	121,569,958	121,638,957
有形固定資産	205,035,212	278,972,824	278,996,022	地方債等	56,041,752	86,594,517	86,594,517
事業用資産	148,539,579	156,976,196	156,981,686	長期未払金	-	-	-
土地	102,039,231	102,375,495	102,375,495	退職手当引当金	9,116,413	10,894,660	10,958,700
立木竹	-	-	-	損失補償等引当金	-	-	-
建物	115,434,586	133,985,640	133,996,096	その他	1,325,045	24,080,782	24,085,741
建物減価償却累計額	△70,475,246	△81,534,965	△81,539,931	流動負債	7,182,752	12,774,475	14,716,997
工作物	3,461,602	3,728,686	3,728,686	1年内償還予定地方債等	5,679,231	8,811,679	10,641,679
工作物減価償却累計額	△2,706,322	△2,885,936	△2,885,936	未払金	-	1,916,635	1,985,883
船舶	1,980	1,980	1,980	未払費用	-	-	19,393
船舶減価償却累計額	△1,980	△1,980	△1,980	前受金	-	-	-
浮標等	-	-	-	前受収益	-	-	872
浮標等減価償却累計額	-	-	-	賞与等引当金	1,053,223	1,446,328	1,461,038
航空機	-	-	-	預り金	348,634	403,768	406,749
航空機減価償却累計額	-	-	-	その他	101,664	196,065	201,382
その他	-	-	-	負債合計	73,665,962	134,344,434	136,355,954
その他減価償却累計額	-	-	-	<b>【純資産の部】</b>			
建設仮勘定	785,728	1,307,276	1,307,276	固定資産等形成分	223,487,722	299,775,215	300,506,465
インフラ資産	55,490,186	116,473,173	116,473,173	剰余金(不足分)	△65,288,626	△115,159,741	△113,654,143
土地	31,130,069	34,349,418	34,349,418	他団体出資等分	-	-	-
建物	2,432,131	3,506,449	3,506,449	純資産合計	158,199,096	184,615,474	186,852,323
建物減価償却累計額	△487,243	△776,071	△776,071				
工作物	74,468,657	154,474,065	154,474,065				
工作物減価償却累計額	△52,491,561	△75,596,694	△75,596,694				
その他	-	-	-				
その他減価償却累計額	-	-	-				
建設仮勘定	438,133	516,007	516,007				
物品	3,935,082	17,057,772	17,118,709				
物品減価償却累計額	△2,929,636	△11,534,318	△11,577,547				
無形固定資産	489,862	2,634,902	2,636,491				
ソフトウェア	486,839	540,562	542,151				
その他	3,024	2,094,340	2,094,340				
投資その他の資産	12,697,744	12,902,585	13,558,592				
投資及び出資金	7,920,656	892,652	614,504				
有価証券	79,110	479,040	508,892				
出資金	7,841,546	413,612	105,612				
その他	-	-	-				
投資損失引当金	△3,775,540	-	-				
長期延滞債権	306,621	657,820	659,860				
長期貸付金	-	6,350	6,350				
基金	8,296,354	11,411,925	12,291,433				
減債基金	-	-	-				
その他	8,296,354	11,411,925	12,291,433				
その他	-	139,560	192,533				
徴収不能引当金	△50,347	△205,722	△206,088				
流動資産	13,642,240	24,449,597	28,017,172				
現金預金	7,917,201	15,646,980	16,538,581				
資金	7,568,567	15,298,346	16,189,947				
歳計外現金	348,634	348,634	348,634				
未収金	477,022	3,431,811	3,506,439				
短期貸付金	-	-	-				
基金	5,264,904	5,264,904	5,315,361				
財政調整基金	5,264,904	5,264,904	5,315,361				
減債基金	-	-	-				
棚卸資産	-	157,570	2,707,368				
その他	-	42,460	43,729				
徴収不能引当金	△16,887	△94,128	△94,305				
繰延資産	-	-	-				
資産合計	231,865,058	318,959,908	323,208,277	負債及び純資産合計	231,865,058	318,959,908	323,208,277

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

これまでに一般会計等においては約 2,318.7 億円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 1,582.0 億円 (68.2%) については、過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約 736.7 億円 (31.8%) については、将来の世代が負担していくこととなります。

また、全体会計では資産は約 3,189.6 億円、純資産は約 1,846.2 億円 (57.9%)、負債は約 1,343.4 億円 (42.1%)、連結会計では資産は約 3,232.1 億円、純資産は約 1,868.5 億円 (57.8%)、負債は約 1,363.6 億円 (42.2%) となっています。

②貸借対照表 対前年比（伸び率）

（単位：千円）

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比
【資産の部】									
固定資産	214,515,661	218,222,818	101.7%	291,067,959	294,510,311	101.2%	291,714,970	295,191,105	101.2%
有形固定資産	207,541,122	205,035,212	98.8%	281,827,631	278,972,824	99.0%	281,847,632	278,996,022	99.0%
事業用資産	150,681,682	148,539,579	98.6%	158,938,661	156,976,196	98.8%	158,944,968	156,981,686	98.8%
土地	101,949,268	102,039,231	100.1%	102,285,532	102,375,495	100.1%	102,285,532	102,375,495	100.1%
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	114,874,221	115,434,586	100.5%	133,396,875	133,985,640	100.4%	133,408,148	133,996,096	100.4%
建物減価償却累計額	△67,729,823	△70,475,246	104.1%	△78,435,819	△81,534,965	104.0%	△78,440,785	△81,539,931	104.0%
工作物	3,452,441	3,461,602	100.3%	3,719,525	3,728,686	100.2%	3,719,525	3,728,686	100.2%
工作物減価償却累計額	△2,658,976	△2,706,322	101.8%	△2,835,379	△2,885,936	101.8%	△2,835,379	△2,885,936	101.8%
船舶	1,980	1,980	100.0%	1,980	1,980	100.0%	1,980	1,980	100.0%
船舶減価償却累計額	△1,980	△1,980	100.0%	△1,980	△1,980	100.0%	△1,980	△1,980	100.0%
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	794,551	785,728	98.9%	807,927	1,307,276	161.8%	807,927	1,307,276	161.8%
インフラ資産	55,823,137	55,490,186	99.4%	117,317,314	116,473,173	99.3%	117,317,314	116,473,173	99.3%
土地	30,947,280	31,130,069	100.6%	34,166,628	34,349,418	100.5%	34,166,628	34,349,418	100.5%
建物	2,432,131	2,432,131	100.0%	3,506,449	3,506,449	100.0%	3,506,449	3,506,449	100.0%
建物減価償却累計額	△414,545	△487,243	117.5%	△675,605	△776,071	114.9%	△675,605	△776,071	114.9%
工作物	73,797,173	74,468,657	100.9%	152,213,867	154,474,065	101.5%	152,213,867	154,474,065	101.5%
工作物減価償却累計額	△51,243,350	△52,491,561	102.4%	△72,312,555	△75,596,694	104.5%	△72,312,555	△75,596,694	104.5%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	304,447	438,133	143.9%	418,530	516,007	123.3%	418,530	516,007	123.3%
物品	3,847,875	3,935,082	102.3%	16,568,585	17,057,772	103.0%	16,624,425	17,118,709	103.0%
物品減価償却累計額	△2,811,571	△2,929,636	104.2%	△10,996,928	△11,534,318	104.9%	△11,039,074	△11,577,547	104.9%
無形固定資産	145,588	489,862	336.5%	2,381,247	2,634,902	110.7%	2,384,407	2,636,491	110.6%
ソフトウェア	141,958	486,839	342.9%	195,383	540,562	276.7%	198,543	542,151	273.1%
その他	3,630	3,024	83.3%	2,185,864	2,094,340	95.8%	2,185,864	2,094,340	95.8%
投資その他の資産	6,828,952	12,697,744	185.9%	6,859,081	12,902,585	188.1%	7,482,931	13,558,592	181.2%
投資及び出資金	7,709,944	7,920,656	102.7%	792,642	892,652	112.6%	505,559	614,504	121.5%
有価証券	79,110	79,110	100.0%	379,030	479,040	126.4%	399,947	508,892	127.2%
出資金	7,630,834	7,841,546	102.8%	413,612	413,612	100.0%	105,612	105,612	100.0%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金	△3,775,540	△3,775,540	100.0%	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	252,921	306,621	121.2%	649,822	657,820	101.2%	651,533	659,860	101.3%
長期貸付金	-	-	-	14,100	6,350	45.0%	14,100	6,350	45.0%
基金	2,684,472	8,296,354	309.0%	5,503,077	11,411,925	207.4%	6,412,649	12,291,433	191.7%
減債基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	2,684,472	8,296,354	309.0%	5,503,077	11,411,925	207.4%	6,412,649	12,291,433	191.7%
その他	-	-	-	128,586	139,560	108.5%	128,586	192,533	149.7%
徴収不能引当金	△42,845	△50,347	117.5%	△229,147	△205,722	89.8%	△229,496	△206,088	89.8%
流動資産	16,696,229	13,642,240	81.7%	26,588,613	24,449,597	92.0%	30,434,807	28,017,172	92.1%
現金預金	8,081,561	7,917,201	98.0%	15,311,937	15,646,980	102.2%	16,472,029	16,538,581	100.4%
資金	7,748,908	7,568,567	97.7%	14,979,284	15,298,346	102.1%	16,139,376	16,189,947	100.3%
歳計外現金	332,653	348,634	104.8%	332,653	348,634	104.8%	332,653	348,634	104.8%
未収金	362,810	477,022	131.5%	2,865,512	3,431,811	119.8%	2,880,631	3,506,439	121.7%
短期貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
基金	8,264,411	5,264,904	63.7%	8,264,411	5,264,904	63.7%	8,319,566	5,315,361	63.9%
財政調整基金	8,264,411	5,264,904	63.7%	8,264,411	5,264,904	63.7%	8,319,566	5,315,361	63.9%
減債基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
棚卸資産	-	-	-	137,925	157,570	114.2%	2,687,809	2,707,368	100.7%
その他	-	-	-	105,024	42,460	40.4%	171,131	43,729	25.6%
徴収不能引当金	△12,553	△16,887	134.5%	△96,196	△94,128	97.9%	△96,358	△94,305	97.9%
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産合計	231,211,891	231,865,058	100.3%	317,656,572	318,959,908	100.4%	322,149,777	323,208,277	100.3%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

## 令和4年度茅ヶ崎市財務書類作成報告書

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比
<b>【負債の部】</b>									
固定負債	68,992,891	66,483,210	96.4%	125,312,363	121,569,958	97.0%	125,372,848	121,638,957	97.0%
地方債等	58,650,556	56,041,752	95.6%	90,736,479	86,594,517	95.4%	90,736,479	86,594,517	95.4%
長期未払金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
退職手当引当金	8,915,626	9,116,413	102.3%	10,660,778	10,894,660	102.2%	10,717,828	10,958,700	102.2%
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	1,426,709	1,325,045	92.9%	23,915,107	24,080,782	100.7%	23,918,541	24,085,741	100.7%
流動負債	7,178,972	7,182,752	100.1%	12,312,668	12,774,475	103.8%	14,275,079	14,716,997	103.1%
1年内償還予定地方債等	5,767,092	5,679,231	98.5%	8,893,123	8,811,679	99.1%	10,748,123	10,641,679	99.0%
未払金	-	-	-	1,515,970	1,916,635	126.4%	1,582,674	1,985,883	125.5%
未払費用	-	-	-	-	-	-	19,192	19,393	101.0%
前受金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受収益	-	-	-	-	-	-	902	872	96.7%
賞与等引当金	977,642	1,053,223	107.7%	1,340,488	1,446,328	107.9%	1,353,687	1,461,038	107.9%
預り金	332,653	348,634	104.8%	377,583	403,768	106.9%	380,383	406,749	106.9%
その他	101,585	101,664	100.1%	185,505	196,065	105.7%	190,119	201,382	105.9%
負債合計	76,171,863	73,665,962	96.7%	137,625,031	134,344,434	97.6%	139,647,927	136,355,954	97.6%
<b>【純資産の部】</b>									
固定資産等形成分	222,780,072	223,487,722	100.3%	299,332,370	299,775,215	100.1%	300,034,536	300,506,465	100.2%
余剰分(不足分)	△67,740,045	△65,288,626	96.4%	△119,300,829	△115,159,741	96.5%	△117,532,685	△113,654,143	96.7%
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純資産合計	155,040,028	158,199,096	102.0%	180,031,541	184,615,474	102.5%	182,501,850	186,852,323	102.4%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約 6.5 億円 (0.3%) の増加、純資産は約 31.6 億円 (2.0%) の増加、負債は約 25.1 億円 (3.3%) の減少となりました。

全体会計では資産は約 13.0 億円 (0.4%) の増加、純資産は約 45.8 億円 (2.5%) の増加、負債は約 32.8 億円 (2.4%) の減少、連結会計では資産は約 10.6 億円 (0.3%) の増加、純資産は約 43.5 億円 (2.4%) の増加、負債は約 32.9 億円 (2.4%) の減少となりました。

一般会計等において、資産増加の主な要因は、基金残高が増加したことです。なお、後述の行政コスト計算書の減価償却費が約 42.9 億円、資金収支計算書の投資活動支出／公共施設等整備費支出が約 21.5 億円と減価償却費が公共施設の設備投資額を上回っていることから、有形固定資産残高については減少しました。

負債減少の主な要因は、地方債残高が減少したことです。なお、資金収支計算書の財務活動支出／地方債等償還支出が約 56.4 億円、財務活動収入／地方債等発行収入が約 29.4 億円と償還額が起債額を上回っていることから、地方債残高は減少しました。

純資産増加の要因は、資産が増加し負債が減少した為です。

③令和4年度茅ヶ崎市における資産の状況（一般会計等）

ここでは、茅ヶ崎市が保有している資産状況について見ていきますが、単に茅ヶ崎市の実態把握だけでなく、他団体との比較を行います。

【他団体比較について】

（一社）地方公会計研究センター調（令和3年度）による人口規模別平均（関東地方内における一部の団体）と比較しています（本報告書において以下同様）。なお、比較対象団体が限られていること、比較対象年度が異なること等から、参考比較となります。

イ) 資産の構成割合

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、他団体との比較により、茅ヶ崎市における資産形成の特徴が把握可能となります。

事業用資産とインフラ資産のバランスは、市町村の人口規模や面積等によって異なりますが、茅ヶ崎市における資産の構成を見ると、事業用資産が64.1%、インフラ資産が23.9%となっています。

■資産の構成割合

（単位：千円）

項目（金額：千円）	茅ヶ崎市		前年比	人口 1万～5万人 (102団体)	人口 5～10万人 (65団体)	人口 10～30万人 (66団体)	人口 30万人以上 (4団体)
	R3年度	R4年度					
有形固定資産	207,541,122	205,035,212	△2,505,910	35,140,326	93,763,059	337,001,049	810,641,979
事業用資産	150,681,682	148,539,579	△2,142,103	16,631,745	50,173,833	118,454,006	296,852,825
インフラ資産	55,823,137	55,490,186	△332,951	18,336,330	43,449,130	220,471,466	507,784,032
物品	1,036,303	1,005,447	△30,856	1,074,070	2,196,624	3,677,913	22,407,894
無形固定資産	145,588	489,862	344,274	34,700	181,508	324,041	794,181
投資その他の資産	6,828,952	12,697,744	5,868,793	3,996,741	8,301,599	17,626,366	38,237,539
流動資産	16,696,229	13,642,240	△3,053,990	3,117,452	7,230,410	15,060,974	27,952,773
資産合計	231,211,891	231,865,058	653,167	42,405,635	110,004,323	375,216,765	877,626,721
項目 (資産合計に対する構成比)	茅ヶ崎市		前年比	人口 1万～5万人 (102団体)	人口 5～10万人 (65団体)	人口 10～30万人 (66団体)	人口 30万人以上 (4団体)
	R3年度	R4年度					
有形固定資産	89.8%	88.4%	△1.3%	82.9%	85.2%	89.8%	92.4%
事業用資産	65.2%	64.1%	△1.1%	39.2%	45.6%	31.6%	33.8%
インフラ資産	24.1%	23.9%	△0.2%	43.2%	39.5%	58.8%	57.9%
物品	0.4%	0.4%	△0.0%	2.5%	2.0%	1.0%	2.6%
無形固定資産	0.1%	0.2%	0.1%	0.1%	0.2%	0.1%	0.1%
投資その他の資産	3.0%	5.5%	2.5%	9.4%	7.5%	4.7%	4.4%
流動資産	7.2%	5.9%	△1.3%	7.4%	6.6%	4.0%	3.2%
資産合計	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

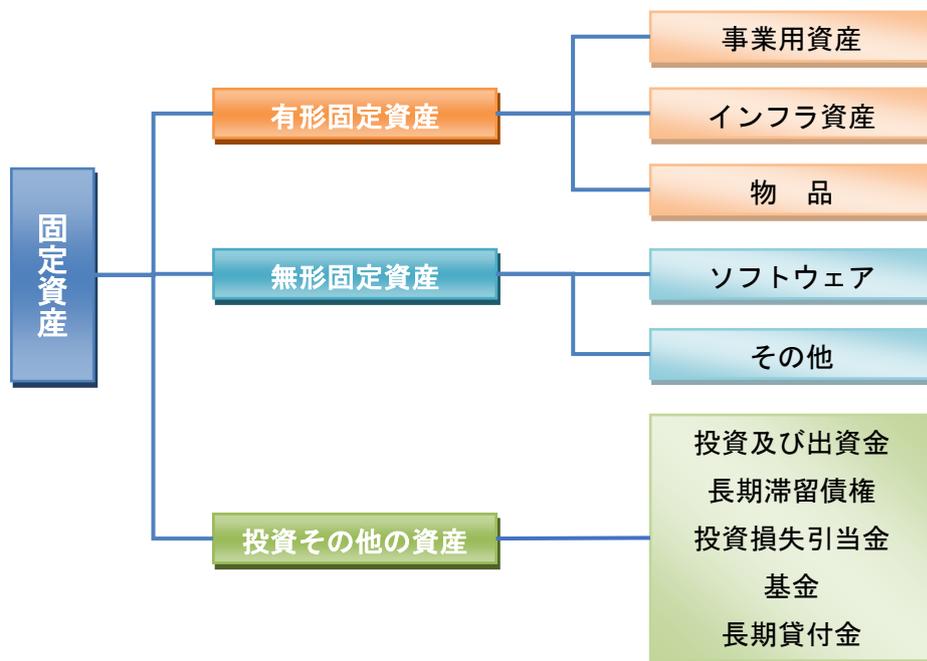
【参考：地方公会計における資産】

■資産の定義

地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。

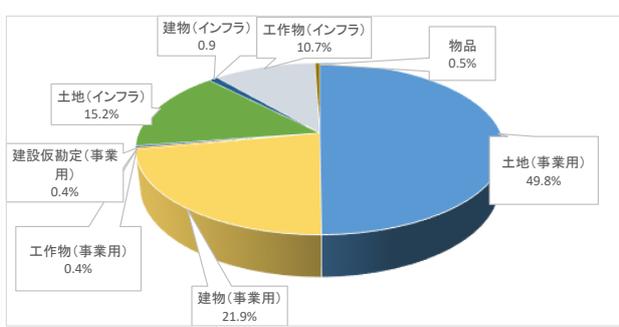


ロ) 有形固定資産の状況

これまでに茅ヶ崎市で形成した有形固定資産の割合をみると以下の通りになります。

■有形固定資産の形成割合 (単位:千円)

科目	金額	割合
土地(事業用)	102,039,231	49.8%
立木竹(事業用)	0	0.0%
建物(事業用)	44,959,340	21.9%
工作物(事業用)	755,281	0.4%
建設仮勘定(事業用)	785,728	0.4%
土地(インフラ)	31,130,069	15.2%
建物(インフラ)	1,944,887	0.9%
工作物(インフラ)	21,977,096	10.7%
建設仮勘定(インフラ)	438,133	0.0%
物品	1,005,447	0.5%
合計	205,035,212	100.0%



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は土地(事業用資産)の49.8%、次いで建物(事業用資産)の21.9%となります。

ハ) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地や美術品以外の償却資産(建物や工作物等)の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。

茅ヶ崎市においては64.6%で、関東地方内同規模他団体(人口10~30万人(66団体)をいう。本報告書において以下同様。)と比較するとやや高い水準です。なお、事業用資産は61.6%、インフラ資産は68.9%となっています。

■資産老朽化比率

(単位:千円)

項目(金額:千円)	茅ヶ崎市		前年比	人口 1万~5万人 (102団体)	人口 5~10万人 (65団体)	人口 10~30万人 (66団体)	人口 30万人以上 (4団体)
	R3年度	R4年度					
償却資産取得価額合計	197,867,020	199,186,937	1,319,917	53,808,128	110,476,763	207,168,836	356,034,293
減価償却累計額	124,860,245	129,091,988	4,231,743	34,691,986	69,984,986	118,312,552	170,640,783
資産老朽化比率(有形固定資産償却率)	63.1%	64.8%	1.7%	64.5%	63.3%	57.1%	47.9%
【参考】事業用資産	59.5%	61.6%	2.1%	-	-	-	-
【参考】建物(事業用)	59.0%	61.1%	2.1%	62.4%	60.1%	51.4%	63.1%
【参考】工作物(事業用)	77.0%	78.2%	1.2%	69.6%	64.0%	65.3%	69.0%
【参考】インフラ資産	67.8%	68.9%	1.1%	-	-	-	-
【参考】建物(インフラ)	17.0%	20.0%	3.0%	66.5%	52.3%	62.8%	32.6%
【参考】工作物(インフラ)	69.4%	70.5%	1.1%	66.4%	65.7%	62.8%	46.9%
【参考】物品	85.0%	86.5%	1.5%	72.0%	70.9%	69.4%	70.9%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④令和4年度茅ヶ崎市における純資産の状況（一般会計等）

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税収や補助金でどの程度賄われたのかを計るもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

茅ヶ崎市の純資産比率は68.2%で同規模他団体と比較すると低い水準です。

■純資産比率の状況

（単位：千円）

項目（金額：千円）	茅ヶ崎市		前年比	人口 1万～5万人 (102団体)	人口 5～10万人 (65団体)	人口 10～30万人 (66団体)	人口 30万人以上 (4団体)
	R3年度	R4年度					
資産合計	231,211,891	231,865,058	653,167	42,405,635	110,004,323	375,216,765	877,626,721
負債合計	76,171,863	73,665,962	△2,505,901	12,337,418	28,015,164	44,960,699	115,659,744
純資産合計	155,040,028	158,199,096	3,159,068	30,068,217	81,989,175	330,256,051	761,967,477
純資産比率	67.1%	68.2%	1.2%	70.9%	74.5%	88.0%	86.8%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、茅ヶ崎市は26.6%で同規模他団体と比較すると高い水準です。

■参考：資産合計対地方債割合

（単位：千円）

項目（金額：千円）	茅ヶ崎市		前年比	人口 1万～5万人 (102団体)	人口 5～10万人 (65団体)	人口 10～30万人 (66団体)	人口 30万人以上 (4団体)
	R3年度	R4年度					
資産合計	231,211,891	231,865,058	653,167	42,405,635	110,004,323	375,216,765	877,626,721
地方債残高	64,417,647	61,720,983	△2,696,664	9,039,575	21,183,510	38,010,412	81,863,706
資産合計対地方債割合	27.9%	26.6%	△1.2%	21.3%	19.3%	10.1%	9.3%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

## (2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外の④移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみることが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

### ◆費用：行政サービス提供のために費やしたもの

#### ①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額）など

#### ②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など

#### ③その他業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

#### ④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

### ◆収益：直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

①令和4年度行政コスト計算書（一般会計等、全体、連結）（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	77,538,250	131,273,891	160,046,074
業務費用	43,813,470	61,430,892	63,063,286
人件費	15,740,128	22,831,000	23,395,880
職員給与費	13,090,875	17,905,448	18,049,135
賞与等引当金繰入額	1,053,223	1,399,583	1,399,583
退職手当引当金繰入額	200,787	426,141	426,141
その他	1,395,243	3,099,828	3,521,021
物件費等	25,947,052	35,193,151	35,815,138
物件費	20,072,591	25,877,308	26,482,279
維持補修費	1,579,544	1,842,625	1,848,529
減価償却費	4,294,917	7,473,218	7,483,287
その他	-	-	1,043
その他の業務費用	2,126,290	3,406,740	3,852,268
支払利息	228,497	732,185	732,185
徴収不能引当金繰入額	11,836	15,006	15,248
その他	1,885,957	2,659,550	3,104,835
移転費用	33,724,780	69,842,999	96,982,788
補助金等	13,954,625	54,918,711	82,032,264
社会保障給付	14,832,331	14,835,690	14,835,690
他会計への繰出金	4,849,244	-	-
その他	88,579	88,598	114,834
経常収益	3,943,945	17,446,730	18,576,516
使用料及び手数料	1,568,482	14,558,297	14,558,297
その他	2,375,463	2,888,433	4,018,219
純経常行政コスト	73,594,305	113,827,160	141,469,558
臨時損失	-	60,637	60,637
災害復旧事業費	-	-	-
資産除売却損	-	-	-
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	-	60,637	60,637
臨時利益	81,005	146,126	146,126
資産売却益	81,005	81,005	81,005
その他	-	65,121	65,121
純行政コスト	73,513,301	113,741,672	141,384,069

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。  
全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

令和4年度の経常費用は一般会計等で約775.4億円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約39.4億円となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約735.9億円、臨時損益を加えた純行政コストは約735.1億円となりました。

また、純行政コストは全体会計で約1,137.4億円、連結会計で約1,413.8億円となっています。

②行政コスト計算書 対前年比（伸び率）

（単位：千円）

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比
経常費用	73,492,414	77,538,250	105.5%	126,151,447	131,273,891	104.1%	153,117,871	160,046,074	104.5%
業務費用	37,987,888	43,813,470	115.3%	55,644,679	61,430,892	110.4%	57,468,127	63,063,286	109.7%
人件費	14,371,161	15,740,128	109.5%	21,558,383	22,831,000	105.9%	22,104,024	23,395,880	105.8%
職員給与費	11,927,772	13,090,875	109.8%	16,762,035	17,905,448	106.8%	16,898,173	18,049,135	106.8%
賞与等引当金繰入額	977,642	1,053,223	107.7%	1,336,650	1,399,583	104.7%	1,336,650	1,399,583	104.7%
退職手当引当金繰入額	171,559	200,787	117.0%	394,851	426,141	107.9%	394,851	426,141	107.9%
その他	1,294,188	1,395,243	107.8%	3,064,847	3,099,828	101.1%	3,474,350	3,521,021	101.3%
物件費等	22,559,306	25,947,052	115.0%	31,848,053	35,193,151	110.5%	32,399,715	35,815,138	110.5%
物件費	17,748,294	20,072,591	113.1%	23,420,606	25,877,308	110.5%	23,944,797	26,482,279	110.6%
維持補修費	600,351	1,579,544	263.1%	844,011	1,842,625	218.3%	861,701	1,848,529	214.5%
減価償却費	4,210,661	4,294,917	102.0%	7,583,436	7,473,218	98.5%	7,592,940	7,483,287	98.6%
その他	-	-	-	-	-	-	277	1,043	376.5%
その他の業務費用	1,057,421	2,126,290	201.1%	2,238,243	3,406,740	152.2%	2,964,388	3,852,268	130.0%
支払利息	264,591	228,497	86.4%	824,494	732,185	88.8%	824,494	732,185	88.8%
徴収不能引当金繰入額	794	11,836	1490.7%	3,114	15,006	481.9%	3,625	15,248	420.7%
その他	792,036	1,885,957	238.1%	1,410,635	2,659,550	188.5%	2,136,269	3,104,835	145.3%
移転費用	35,504,526	33,724,780	95.0%	70,506,768	69,842,999	99.1%	95,649,744	96,982,788	101.4%
補助金等	15,835,584	13,954,625	88.1%	55,657,054	54,918,711	98.7%	80,768,743	82,032,264	101.6%
社会保障給付	14,673,266	14,832,331	101.1%	14,675,250	14,835,690	101.1%	14,675,250	14,835,690	101.1%
他会計への繰出金	4,821,220	4,849,244	100.6%	-	-	-	-	-	-
その他	174,456	88,579	50.8%	174,464	88,598	50.8%	205,750	114,834	55.8%
経常収益	2,371,592	3,943,945	166.3%	15,239,333	17,446,730	114.5%	16,371,182	18,576,516	113.5%
使用料及び手数料	1,046,491	1,568,482	149.9%	12,136,979	14,558,297	119.9%	12,136,979	14,558,297	119.9%
その他	1,325,101	2,375,463	179.3%	3,102,354	2,888,433	93.1%	4,234,203	4,018,219	94.9%
純経常行政コスト	71,120,822	73,594,305	103.5%	110,912,114	113,827,160	102.6%	136,746,689	141,469,558	103.5%
臨時損失	1,972	-	0.0%	45,650	60,637	132.8%	45,650	60,637	132.8%
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産除売却損	1,972	-	0.0%	2,271	-	0.0%	2,271	-	0.0%
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	43,379	60,637	139.8%	43,379	60,637	139.8%
臨時利益	31,840	81,005	254.4%	132,365	146,126	110.4%	132,415	146,126	110.4%
資産売却益	26,308	81,005	307.9%	26,308	81,005	307.9%	26,358	81,005	307.3%
その他	5,532	-	-	106,057	65,121	61.4%	106,057	65,121	61.4%
純行政コスト	71,090,954	73,513,301	103.4%	110,825,399	113,741,672	102.6%	136,659,923	141,384,069	103.5%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。  
 全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約40.5億円（5.5%）の増加となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約15.7億円（66.3%）の増加となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約24.7億円（3.5%）の増加、臨時損益を加えた純行政コストは約24.2億円（3.4%）の増加となっています。

また、純行政コストは、全体会計では約29.2億円（2.6%）増加、連結会計では約47.2億円（3.5%）増加となっています。

③経常費用の構成割合（一般会計等）

茅ヶ崎市においては、業務費用が56.5%、移転費用が43.5%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が20.3%、物件費等に33.5%、その他の業務費用が2.7%となっています。

経常費用の構成割合については、他団体との比較をすることによって、茅ヶ崎市がどのコストの金額や比率が大きいのかなどの特徴を把握することができます。

■経常費用の構成割合

（単位：千円）

項目(金額:千円)	茅ヶ崎市		前年比	人口 1万~5万人 (102団体)	人口 5~10万人 (65団体)	人口 10~30万人 (66団体)	人口 30万人以上 (4団体)
	R3年度	R4年度					
経常費用	73,492,414	77,538,250	4,045,836	9,626,031	25,655,591	60,601,990	159,501,527
業務費用	37,987,888	43,813,470	5,825,583	6,266,856	14,392,809	31,405,198	79,342,379
人件費	14,371,161	15,740,128	1,368,967	2,075,799	4,734,218	10,507,199	27,766,493
物件費等	22,559,306	25,947,052	3,387,746	4,047,289	9,280,545	20,085,299	50,477,105
その他の業務費用	1,057,421	2,126,290	1,068,870	143,768	378,046	812,700	1,098,781
移転費用	35,504,526	33,724,780	△1,779,747	4,280,771	12,369,921	30,148,465	80,159,148
項目 (経常費用に対する構成比)	茅ヶ崎市		前年比	人口 1万~5万人 (102団体)	人口 5~10万人 (65団体)	人口 10~30万人 (66団体)	人口 30万人以上 (4団体)
	R3年度	R4年度					
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
業務費用	51.7%	56.5%	4.8%	65.1%	56.1%	51.8%	49.7%
人件費	19.6%	20.3%	0.7%	21.6%	18.5%	17.3%	17.4%
物件費等	30.7%	33.5%	2.8%	42.0%	36.2%	33.1%	31.6%
その他の業務費用	1.4%	2.7%	1.3%	1.5%	1.5%	1.3%	0.7%
移転費用	48.3%	43.5%	△4.8%	44.5%	48.2%	49.7%	50.3%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④減価償却費の状況（一般会計等）

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。茅ヶ崎市における減価償却費の構成割合は5.5%であり、同規模他団体よりわずかに低い水準です。

また、未償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、6.1%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後、資産老朽化比率が単年度で6.1ポイント上昇することを意味します。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

■減価償却費の状況

（単位：千円）

項目（金額：千円）	茅ヶ崎市		前年比	人口	人口	人口	人口
	R3年度	R4年度		1万～5万人 (102団体)	5～10万人 (65団体)	10～30万人 (66団体)	30万人以上 (4団体)
減価償却費	4,210,661	4,294,917	84,256	1,388,894	2,699,164	4,366,990	8,210,167
経常費用	73,492,414	77,538,250	4,045,836	9,626,031	25,655,591	60,601,990	159,501,527
対経常費用 減価償却費割合	5.7%	5.5%	△0.2%	14.4%	10.5%	7.2%	5.1%
未償却資産合計	73,148,733	70,581,788	△2,566,945	53,808,128	110,476,763	207,168,836	356,034,293
対未償却資産合計 減価償却費割合	5.8%	6.1%	0.3%	2.6%	2.4%	2.1%	2.3%
資産合計	231,211,891	231,865,058	653,167	42,405,635	110,004,323	375,216,765	877,626,721
対資産合計 減価償却費割合	1.8%	1.9%	0.0%	3.3%	2.5%	1.2%	0.9%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

⑤移転費用の状況（一般会計等）

自治体においては、行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生（扶助）や他事業（他会計）の負担も行う必要があり、このコストも大きなものになります。

茅ヶ崎市の経常費用全体の構成は、他団体への一部運営経費などの補助金等が18.0%、扶助費である社会保障給付が19.1%、他会計への負担分である繰出金が6.3%となっています。

同規模他団体と比較すると、他会計への繰出金の割合はわずかに低い水準になっています。

■経常費用に対する移転費用の割合

（単位：千円）

項目（金額：千円）	茅ヶ崎市		前年比	人口 1万～5万人 (102団体)	人口 5～10万人 (65団体)	人口 10～30万人 (66団体)	人口 30万人以上 (4団体)
	R3年度	R4年度					
経常費用	73,492,414	77,538,250	4,045,836	9,626,031	25,655,591	60,601,990	159,501,527
移転費用	35,504,526	33,724,780	△1,779,747	4,280,771	12,369,921	30,148,465	80,159,148
補助金等	15,835,584	13,954,625	△1,880,959	2,559,081	6,057,908	11,084,413	24,886,979
社会保障給付	14,673,266	14,832,331	159,065	1,555,721	5,353,244	15,157,909	44,002,001
他会計への繰出金	4,821,220	4,849,244	28,024	879,245	1,845,845	4,569,883	10,974,169
その他	174,456	88,579	△85,877	69,868	177,472	287,381	394,667
項目 (経常費用に対する構成比)	茅ヶ崎市		前年比	人口 1万～5万人 (102団体)	人口 5～10万人 (65団体)	人口 10～30万人 (66団体)	人口 30万人以上 (4団体)
	R3年度	R4年度					
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
移転費用	48.3%	43.5%	△4.8%	44.5%	48.2%	49.7%	50.3%
補助金等	21.5%	18.0%	△3.6%	26.6%	23.6%	18.3%	15.6%
社会保障給付	20.0%	19.1%	△0.8%	16.2%	20.9%	25.0%	27.6%
他会計への繰出金	6.6%	6.3%	△0.3%	9.1%	7.2%	7.5%	6.9%
その他	0.2%	0.1%	△0.1%	0.7%	0.7%	0.5%	0.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

### (3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

#### (1) 余剰分の計算

##### ① 純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致します。

##### ② 財源

財源をどのような収入(税収等、国庫補助金)で調達したかを表します。

#### (2) 固定資産形成分

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

##### ① 固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

##### ② 資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

##### ③ 無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

①令和4年度純資産変動計算書（一般会計等、全体、連結）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	155,040,028	180,031,541	182,501,850
純行政コスト(△)	△73,513,301	△113,741,672	△141,384,069
財源	76,685,077	117,217,277	144,598,204
税金等	49,708,905	67,490,218	77,724,722
国県等補助金	26,976,172	49,727,059	66,873,482
本年度差額	3,171,776	3,475,605	3,214,135
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	△12,708	△12,708	△12,708
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	29,443
その他	-	1,121,036	1,119,602
本年度純資産変動額	3,159,068	4,583,933	4,350,472
本年度末純資産残高	158,199,096	184,615,474	186,852,323

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和4年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約1,582.0億円となっており、また、全体会計では約1,846.2億円、連結会計では約1,868.5億円となっています。

純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたる場所でもあり、今後の推移をみる必要があります。

②純資産変動計算書 対前年比（伸び率）

（単位：千円）

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比
前年度末純資産残高	149,560,128	155,040,028	103.7%	172,413,700	180,031,541	104.4%	175,076,978	182,501,850	104.2%
純行政コスト(△)	△71,090,954	△73,513,301	103.4%	△110,825,399	△113,741,672	102.6%	△136,659,923	△141,384,069	103.5%
財源	76,461,324	76,685,077	100.3%	118,333,473	117,217,277	99.1%	143,982,209	144,598,204	100.4%
税金等	48,010,131	49,708,905	103.5%	67,578,402	67,490,218	99.9%	77,291,905	77,724,722	100.6%
国県等補助金	28,451,193	26,976,172	94.8%	50,755,070	49,727,059	98.0%	66,690,304	66,873,482	100.3%
本年度差額	5,370,369	3,171,776	59.1%	7,508,074	3,475,605	46.3%	7,322,285	3,214,135	43.9%
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無償所管換等	109,530	△12,708	△11.6%	109,530	△12,708	△11.6%	109,530	△12,708	△11.6%
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-	29,443	-
その他	-	-	-	237	1,121,036	473011.0%	△6,943	1,119,602	△16126.8%
本年度純資産変動額	5,479,899	3,159,068	57.6%	7,617,841	4,583,933	60.2%	7,424,873	4,350,472	58.6%
本年度末純資産残高	155,040,028	158,199,096	102.0%	180,031,541	184,615,474	102.5%	182,501,850	186,852,323	102.4%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約31.6億円（2.0%）増加、全体会計では約45.8億円（2.5%）増加、連結会計では約43.5億円（2.4%）増加となっています。

## (4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ①業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ②投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

### ①令和4年度資金収支計算書（一般会計等、全体、連結）（簡易表示）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
<b>【業務活動収支】</b>			
業務支出	72,955,129	123,546,690	152,308,476
業務費用支出	39,230,349	53,703,691	55,330,148
移転費用支出	33,724,780	69,842,999	96,978,329
業務収入	79,744,796	133,121,426	161,644,028
臨時支出	-	60,637	60,637
臨時収入	-	33,879	33,879
業務活動収支	6,789,667	9,547,978	9,308,794
<b>【投資活動収支】</b>			
投資活動支出	10,311,051	12,662,789	12,419,031
投資活動収入	6,139,293	7,764,863	7,507,471
投資活動収支	△4,171,759	△4,897,926	△4,911,560
<b>【財務活動収支】</b>			
財務活動支出	5,739,855	8,893,685	10,754,560
財務活動収入	2,941,605	4,562,695	6,392,695
財務活動収支	△2,798,250	△4,330,990	△4,361,865
本年度資金収支額	△180,342	319,062	35,369
前年度末資金残高	7,748,908	14,979,284	16,139,376
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	15,202
本年度末資金残高	7,568,567	15,298,346	16,189,947

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和4年度の資金収支計算書を見ると、一般会計等で資金収支額が約1.8億円減少し、資金残高は約75.7億円となりました。全体会計では資金収支額が約3.2億円増加し、資金残高は約153.0億円に、連結会計では資金収支額が約0.4億円増加し、比例連結割合変更に伴う差を含め、資金残高は約161.9億円になりました。

②資金収支計算書（全体表示）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	72,955,129	123,546,690	152,308,476
業務費用支出	39,230,349	53,703,691	55,330,148
人件費支出	15,463,760	22,482,442	23,047,322
物件費等支出	21,652,135	27,822,994	28,434,302
支払利息支出	228,497	749,877	749,877
その他の支出	1,885,957	2,648,378	3,098,646
移転費用支出	33,724,780	69,842,999	96,978,329
補助金等支出	13,954,625	54,918,711	82,032,264
社会保障給付支出	14,832,331	14,835,690	14,835,690
他会計への繰出支出	4,849,244	-	-
その他の支出	88,579	88,598	110,375
業務収入	79,744,796	133,121,426	161,644,028
税収等収入	49,622,909	67,190,359	77,424,864
国県等補助金収入	26,259,859	49,010,746	66,157,169
使用料及び手数料収入	1,569,010	14,111,890	14,111,890
その他の収入	2,293,017	2,808,430	3,950,105
臨時支出	-	60,637	60,637
災害復旧事業費支出	-	-	-
その他の支出	-	60,637	60,637
臨時収入	-	33,879	33,879
業務活動収支	6,789,667	9,547,978	9,308,794
【投資活動収支】			
投資活動支出	10,311,051	12,662,789	12,419,031
公共施設等整備費支出	2,150,004	3,732,933	3,734,961
基金積立金支出	6,141,388	7,018,783	7,262,997
投資及び出資金支出	210,712	100,000	110,000
貸付金支出	1,808,947	1,809,547	1,309,547
その他の支出	-	1,527	1,527
投資活動収入	6,139,293	7,764,863	7,507,471
国県等補助金収入	716,313	1,004,670	1,004,670
基金取崩収入	3,529,014	4,109,443	4,352,051
貸付金元金回収収入	1,808,947	1,808,947	1,308,947
資産売却収入	85,019	85,019	85,019
その他の収入	-	756,784	756,784
投資活動収支	△4,171,759	△4,897,926	△4,911,560
【財務活動収支】			
財務活動支出	5,739,855	8,893,685	10,754,560
地方債等償還支出	5,638,269	8,765,310	10,620,310
その他の支出	101,585	128,375	134,250
財務活動収入	2,941,605	4,562,695	6,392,695
地方債等発行収入	2,941,605	4,541,905	6,371,905
その他の収入	-	20,790	20,790
財務活動収支	△2,798,250	△4,330,990	△4,361,865
本年度資金収支額	△180,342	319,062	35,369
前年度末資金残高	7,748,908	14,979,284	16,139,376
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	15,202
本年度末資金残高	7,568,567	15,298,346	16,189,947
前年度末歳計外現金残高	332,653	332,653	332,653
本年度歳計外現金増減額	15,981	15,981	15,981
本年度末歳計外現金残高	348,634	348,634	348,634
本年度末現金預金残高	7,917,201	15,646,980	16,538,581

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。  
 全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

③資金収支計算書 対前年比（伸び率）

（単位：千円）

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比
【業務活動収支】									
業務支出	69,137,890	72,955,129	105.5%	118,659,662	123,546,690	104.1%	145,603,699	152,308,476	104.6%
業務費用支出	33,633,363	39,230,349	116.6%	48,152,894	53,703,691	111.5%	49,954,057	55,330,148	110.8%
人件費支出	14,228,092	15,463,760	108.7%	21,333,795	22,482,442	105.4%	21,878,593	23,047,322	105.3%
物件費等支出	18,348,644	21,652,135	118.0%	24,530,608	27,822,994	113.4%	25,062,070	28,434,302	113.5%
支払利息支出	264,591	228,497	86.4%	824,494	749,877	90.9%	824,494	749,877	90.9%
その他の支出	792,036	1,885,957	238.1%	1,463,996	2,648,378	180.9%	2,188,899	3,098,646	141.6%
移転費用支出	35,504,526	33,724,780	95.0%	70,506,768	69,842,999	99.1%	95,649,642	96,978,329	101.4%
補助金等支出	15,835,584	13,954,625	88.1%	55,657,054	54,918,711	98.7%	80,768,743	82,032,264	101.6%
社会保障給付支出	14,673,266	14,832,331	101.1%	14,675,250	14,835,690	101.1%	14,675,250	14,835,690	101.1%
他会計への繰出支出	4,821,220	4,849,244	100.6%	-	-	-	-	-	-
その他の支出	174,456	88,579	50.8%	174,464	88,598	50.8%	205,648	110,375	53.7%
業務収入	78,301,344	79,744,796	101.8%	131,972,153	133,121,426	100.9%	158,752,219	161,644,028	101.8%
税収等収入	48,128,159	49,622,909	103.1%	66,445,429	67,190,359	101.1%	76,158,907	77,424,864	101.7%
国県等補助金収入	27,799,555	26,259,859	94.5%	50,103,432	49,010,746	97.8%	66,038,666	66,157,169	100.2%
使用料及び手数料収入	1,048,047	1,569,010	149.7%	12,321,792	14,111,890	114.5%	12,321,792	14,111,890	114.5%
その他の収入	1,325,583	2,293,017	173.0%	3,101,499	2,808,430	90.6%	4,232,853	3,950,105	93.3%
臨時支出	-	-	-	43,379	60,637	139.8%	43,379	60,637	139.8%
災害復旧事業費支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	43,379	60,637	139.8%	43,379	60,637	139.8%
臨時収入	-	-	-	29,053	33,879	116.6%	29,053	33,879	116.6%
業務活動収支	9,163,454	6,789,667	74.1%	13,298,166	9,547,978	71.8%	13,134,195	9,308,794	70.9%
【投資活動収支】									
投資活動支出	9,191,626	10,311,051	112.2%	11,459,869	12,662,789	110.5%	11,340,229	12,419,031	109.5%
公共施設等整備費支出	3,804,011	2,150,004	56.5%	5,270,712	3,732,933	70.8%	5,281,747	3,734,961	70.7%
基金積立金支出	3,449,613	6,141,388	178.0%	4,278,919	7,018,783	164.0%	4,648,243	7,262,997	156.3%
投資及び出資金支出	129,055	210,712	163.3%	100,000	100,000	100.0%	100,000	110,000	110.0%
貸付金支出	1,808,947	1,808,947	100.0%	1,809,547	1,809,547	100.0%	1,309,547	1,309,547	100.0%
その他の支出	-	-	-	692	1,527	220.8%	692	1,527	220.8%
投資活動収入	3,098,611	6,139,293	198.1%	4,368,437	7,764,863	177.7%	3,998,885	7,507,471	187.7%
国県等補助金収入	651,638	716,313	109.9%	756,261	1,004,670	132.8%	756,261	1,004,670	132.8%
基金取崩収入	572,259	3,529,014	616.7%	1,022,482	4,109,443	401.9%	1,142,881	4,352,051	380.8%
貸付金元金回収収入	1,808,947	1,808,947	100.0%	1,808,947	1,808,947	100.0%	1,308,947	1,308,947	100.0%
資産売却収入	65,767	85,019	129.3%	67,111	85,019	126.7%	77,161	85,019	110.2%
その他の収入	-	-	-	713,635	756,784	106.0%	713,635	756,784	106.0%
投資活動収支	△6,093,015	△4,171,759	68.5%	△7,091,433	△4,897,926	69.1%	△7,341,344	△4,911,560	66.9%
【財務活動収支】									
財務活動支出	5,120,420	5,739,855	112.1%	8,331,449	8,893,685	106.7%	10,219,909	10,754,560	105.2%
地方債等償還支出	5,018,912	5,638,269	112.3%	8,128,533	8,765,310	107.8%	10,008,533	10,620,310	106.1%
その他の支出	101,508	101,585	100.1%	202,916	128,375	63.3%	211,376	134,250	63.5%
財務活動収入	3,056,027	2,941,605	96.3%	4,808,151	4,562,695	94.9%	6,663,288	6,392,695	95.9%
地方債等発行収入	3,056,027	2,941,605	96.3%	4,710,427	4,541,905	96.4%	6,565,427	6,371,905	97.1%
その他の収入	-	-	-	97,724	20,790	21.3%	97,861	20,790	21.2%
財務活動収支	△2,064,393	△2,798,250	135.5%	△3,523,298	△4,330,990	122.9%	△3,556,620	△4,361,865	122.6%
本年度資金収支額	1,006,046	△180,342	△17.9%	2,683,435	319,062	11.9%	2,236,230	35,369	1.6%
前年度末資金残高	6,742,862	7,748,908	114.9%	12,295,849	14,979,284	121.8%	13,903,146	16,139,376	116.1%
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-	15,202	-
本年度末資金残高	7,748,908	7,568,567	97.7%	14,979,284	15,298,346	102.1%	16,139,376	16,189,947	100.3%
前年度末歳計外現金残高	314,385	332,653	105.8%	314,385	332,653	105.8%	314,385	332,653	105.8%
本年度歳計外現金増減額	18,268	15,981	87.5%	18,268	15,981	87.5%	18,268	15,981	87.5%
本年度末歳計外現金残高	332,653	348,634	104.8%	332,653	348,634	104.8%	332,653	348,634	104.8%
本年度末現金預金残高	8,081,561	7,917,201	98.0%	15,311,937	15,646,980	102.2%	16,472,029	16,538,581	100.4%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

### 3. 令和4年度 茅ヶ崎市財務分析（一般会計等）

財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換え、茅ヶ崎市と同規模他団体を比較することで、優れている項目や改善が必要な項目を把握します。

ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

経営指標
(1) 純資産比率
(2) 住民一人当たり資産額
(3) 住民一人当たり負債額
(4) 資産老朽化比率
(5) 住民一人当たり行政コスト
(6) 受益者負担割合

#### 茅ヶ崎市と関東地方内同規模他団体の比較

- 純資産比率は 68.2%で平均値 88.0%の 0.77 倍
- 住民一人当たりの資産額は 94 万円で平均値 216 万円の 0.44 倍
- 住民一人当たりの負債額は 30 万円で平均値 29 万円の 1.04 倍
- 資産老朽化比率は 64.8%で平均値 57.1%の 1.13 倍
- 住民一人当たりの行政コストは 30 万円で平均値 30 万円の 1.01 倍
- 受益者負担割合は 5.1%で平均値 4.3%の 1.19 倍

## (1) 純資産比率

指標名	計算式	茅ヶ崎市		前年比	人口 1万～5万人 (102団体)	人口 5～10万人 (65団体)	人口 10～30万人 (66団体)	人口 30万人以上 (4団体)
		R3年度	R4年度		70.9%	74.5%	88.0%	86.8%
純資産比率	$\frac{\text{純資産合計額}}{\text{資産合計額}} \times 100$	67.1%	68.2%	1.1%				

茅ヶ崎市の純資産比率は、68.2%となっています。同規模他団体より低い水準です。

当指標につき、事例を用いて説明します。

資産である車を100万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を例に説明します。この場合、自己資金が30万円で借金が70万円だとすると、この70万円は将来の自分が払っていくことになります。

ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

茅ヶ崎市の場合だと、自己資金が68.2万円、借金が31.8万円ということになります。しかしながら、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

【純資産比率のイメージ図】



## (2) 住民一人当たり資産額

指標名	計算式	茅ヶ崎市		前年比	人口 1万～5万人 (102団体)	人口 5～10万人 (65団体)	人口 10～30万人 (66団体)	人口 30万人以上 (4団体)
		R3年度	R4年度		136万円	146万円	216万円	193万円
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	95万円	94万円	△1万円				

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は令和4年度末現在の人口246,655人で算出しています。

茅ヶ崎市の「住民一人当たり資産額」は94万円で、同規模他団体の216万円よりも低い水準です。

資産が多い場合、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになりますが、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

## (3) 住民一人当たり負債額

指標名	計算式	茅ヶ崎市		前年比	人口 1万～5万人 (102団体)	人口 5～10万人 (65団体)	人口 10～30万人 (66団体)	人口 30万人以上 (4団体)
		R3年度	R4年度		39万円	37万円	29万円	25万円
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	31万円	30万円	△1万円				

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、人口規模の近い自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金等が少なく、財政運営が健全であるといえます。

茅ヶ崎市の「住民一人当たり負債額」は30万円で、同規模他団体の29万円とほぼ同水準です。

## (4) 資産老朽化比率

指標名	計算式	茅ヶ崎市		前年比	人口 1万～5万人 (102団体)	人口 5～10万人 (65団体)	人口 10～30万人 (66団体)	人口 30万人以上 (4団体)
		R3年度	R4年度					
資産老朽化比率 (有形固定資産減価償却率)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	63.1%	64.8%	1.7%	64.5%	63.3%	57.1%	47.9%
【参考】事業用資産	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	59.5%	61.6%	2.1%	-	-	-	-
【参考】建物(事業用)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	59.0%	61.1%	2.1%	62.4%	60.1%	51.4%	63.1%
【参考】工作物(事業用)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	77.0%	78.2%	1.2%	69.6%	64.0%	65.3%	69.0%
【参考】その他(事業用)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	-	-	-	-	-	-	-
【参考】インフラ資産	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	67.8%	68.9%	1.1%	-	-	-	-
【参考】建物(インフラ)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	17.0%	20.0%	3.0%	66.5%	52.3%	62.8%	32.6%
【参考】工作物(インフラ)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	69.4%	70.5%	1.1%	66.4%	65.7%	62.8%	46.9%
【参考】その他(インフラ)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	-	-	-	-	-	-	-
【参考】物品	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	85.0%	86.5%	1.5%	72.0%	70.9%	69.4%	70.9%

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の2点があげられます。

- 既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- 指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

この指標が50%になると、現在保有している建物や施設の半分が、すでに帳簿上の価値を失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

茅ヶ崎市の指標は、64.8%であり、同規模他団体より高い水準です。資産の内訳をみると、事業用資産が61.6%、インフラ資産が68.9%です。今後は公共施設等総合管理計画に基づいた個別施設計画を確実に推進していくことが必要となります。

### (5) 住民一人当たり行政コスト

指標名	計算式	茅ヶ崎市		前年比	人口 1万～5万人 (102団体)	人口 5～10万人 (65団体)	人口 10～30万人 (66団体)	人口 30万人以上 (4団体)
		R3年度	R4年度					
住民一人当たり行政コスト	純行政コスト ÷人口	29万円	30万円	1万円	33万円	32万円	30万円	16万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、推計人口 246,655 人で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。なお、この指標は人口規模によって適正値が異なりますので、この指標を使って分析する際には、人口規模の近い自治体と比較する必要があります。

茅ヶ崎市は 30 万円と、住民一人当たりのコストは同規模他団体と同水準になっています。

### (6) 受益者負担割合

指標名	計算式	茅ヶ崎市		前年比	人口 1万～5万人 (102団体)	人口 5～10万人 (65団体)	人口 10～30万人 (66団体)	人口 30万人以上 (4団体)
		R3年度	R4年度					
受益者負担割合	経常収益 ÷経常費用	3.2%	5.1%	1.9%	4.3%	3.9%	4.3%	6.0%

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

茅ヶ崎市の受益者負担割合は 5.1%で、経常費用を経常収益で賄っている割合は同規模他団体とほぼ同水準になっています。